

令和2年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

令和3年9月

島根県監査委員

監 第 8 2 号  
令和 3 年 9 月 1 5 日

島根県知事 丸 山 達 也 様

島根県監査委員 白 石 恵 子

島根県監査委員 加 藤 勇

島根県監査委員 大 國 羊 一

島根県監査委員 三 島 明

令和 2 年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度島根県土地開発基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

# 目 次

## 令和2年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	行財政運営について	2
2	会計及び財産に関する事務について	3
第4	決算の状況	7
1	一般会計及び特別会計	7
(1)	一般会計	7
(2)	特別会計	7
2	普通会計(財政運営状況)	7
(1)	収支の状況	8
(2)	歳入の状況	9
(3)	歳出の状況	9
(4)	積立基金の状況	10
(5)	県債の状況	10
3	主要財政指標	11
4	資金収支	11
第5	財産の状況	15
1	公有財産	15
2	重要物品	16
3	債権	17
4	基金	17
(1)	積立基金	17
(2)	運用基金	17

[付 表]

付表1	一般会計歳入決算額	19
付表2	県税税目別収入済額	20
付表3	一般会計歳出決算額	21
付表4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	22
付表5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	23
付表6	普通会計歳入決算額（財源別）	24
付表7	普通会計歳出決算額（目的別）	25
付表8	普通会計歳出決算額（性質別）	25
付表9	県債の状況	26
付表10	主要財政指標	27
付表11	資金収支	28
付表12	不納欠損の状況	29
付表13	収入未済の状況	30
付表14	予算の繰越の状況	32

## 令和2年度島根県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	33
1	審査の対象	33
2	審査の方法	33
第2	審査の結果と意見	33
第3	運用の状況	34
1	島根県土地開発基金	34
2	島根県美術品等取得基金	34
(1)	島根県美術品等取得基金（文化分）	34
(2)	島根県美術品等取得基金（教育分）	34

令和2年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度における下記の会計について審査を行った。

- ・島根県一般会計
- ・島根県証紙特別会計
- ・島根県市町村振興資金特別会計
- ・島根県農林漁業改善資金特別会計
- ・島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・島根県中小企業近代化資金特別会計
- ・島根県立中海水中貯木場特別会計
- ・島根県臨港地域整備特別会計
- ・島根県営住宅特別会計
- ・島根県公債管理特別会計
- ・島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計
- ・島根県総務事務集中処理特別会計
- ・島根県国民健康保険特別会計
- ・島根県中小企業制度融資等特別会計

## 2 審査の方法

審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、下記の事項に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、財務監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に審査を行った。

- ・決算の計数は正確であるか
- ・予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

# 第2 審査の結果

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、法令に適合し、かつ、計数が正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認めた。

### 第3 審査意見

#### 1 行財政運営について

令和2年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）で見ると、歳入総額は5,496億80百万円余、歳出総額は5,205億65百万円余で、それぞれ増加している。

歳入については、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金や中小企業制度融資貸付金元利収入などの増加により、前年度比624億91百万円余、率にして12.8%の増となっている。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等や中小企業制度融資の貸付金の増加により、前年度比560億64百万円余、率にして12.1%の増となっている。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、「行政の効率化・スリム化」、「事務事業の見直し」及び「財源の確保」を柱とする財政健全化の取組を継続することにより、平成29年度末の財政調整のための基金残高が約160億円になるとともに、平成29年度において収支均衡となり、その目標を達成した。

また、平成29年10月には、令和4年度末における財政調整基金の残高を200億円程度確保する（平成29年度末の残高は159億67百万円余）とともに、県の借金である通常県債残高（県債残高から臨時財政対策債残高を除いたもの）を5,400億円とする（平成29年度末の残高は5,947億円余）ことを目標とする「財政運営指針」を策定した。

さらに、新たな財政需要への対応から、令和元年11月に策定した「中期財政運営方針」においては、令和6年度末における財政調整のため基金の残高を220億円程度確保するとともに、通常県債残高（臨時財政対策債及び国土強靱化のための県債など国の特別な施策に連動して重点的に実施する事業の県債を除く。）を5,400億円程度とすることを目標としたところである。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の影響が全国に拡大し、本県においても数次にわたり補正予算を編成し、感染症対策及び県内経済や社会活動を回復させる取組に力を入れているところである。しかしながら、現時点でも事態の収束は見通せない状況にあり、引き続き感染症対策に万全の対応が求められている。

令和2年度末における財政調整基金の残高は175億65百万円余であり、新型コロナウイルス感染症対策のために取り崩したが、国民スポーツ大会等に備えた積立などもあったことにより、令和元年度末から31百万円余の増となった。

一方、通常県債残高は5,543億15百万円余であり、令和元年度末から97億34百万円

余減少しており、評価できるものである。

については、厳しい状況が続く中、国の施策や財政支援を踏まえながら、今後とも安定的な財政運営に留意しつつ、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根を目指す「島根創生計画」の取組と、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた準備、国土強靱化のための公共事業など、必要な施策を適切に推進されたい。

## 2 会計及び財産に関する事務について

### (1) 収入未済額の縮減

令和2年度の収入未済額は、現年度分8億25百万円余、過年度分14億89百万円余、総額23億15百万円余であり、前年度に比べ現年度分が5億33百万円余(182.3%)の増、過年度分が54百万円余(3.6%)の減、総額では4億78百万円余(26.0%)の増となっている。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

#### ① 県税

令和2年度の県税納付率は98.9%であり、前年度から0.3ポイントの減となったが、引き続き高い水準を維持している。

収入未済額は、総額7億44百万円余で前年度に比べ2億38百万円余(47.2%)増加している。

これは、主に、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例により、法人事業税などで3億35百万円余が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

一方で、収入未済額の41.2%を占める個人県民税については、前年度に比べ35百万円余(10.3%)、同じく4.0%を占める自動車税種別割(旧法による税分を含む。)については1百万円余(6.2%)、いずれも収入未済額が減少している。

これは、個人県民税に係る県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施や、自動車税に係る電子納付・コンビニ納付・クレジットカード納付の促進や滞納整理の早期着手、厳正な滞納処分の実施の成果と見られる。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業の業績や雇用・所得情勢が厳しさを増す中、今後、納付率の低下も懸念されるところである。

については、状況把握にも留意しつつ、市町村との連携・協力や滞納整理の進行管理を図りながら、引き続き県税収入の確保に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
調 定 額	70,693,151	70,331,598	361,553	0.5
収 入 済 額	69,909,369	69,799,848	109,521	0.2
個 人 県 民 税	20,308,820	19,997,761	311,059	1.6
法 人 事 業 税	14,819,116	16,207,274	△1,388,158	△8.6
自 動 車 税 種 別 割	8,051,977	8,123,997	△72,020	△0.9
そ の 他	26,729,456	25,470,816	1,258,640	4.9
不 納 欠 損 額	39,219	25,869	13,350	51.6
収 入 未 済 額	744,563	505,881	238,682	47.2
個 人 県 民 税	306,748	342,147	△35,399	△10.3
法 人 事 業 税	283,352	30,656	252,696	824.3
自 動 車 税 種 別 割	29,815	31,799	△1,984	△6.2
そ の 他	124,648	101,279	23,369	23.1
納 付 率	98.9	99.2	△0.3	—

注：自動車税種別割には、旧法による税分を含む。

② 貸付金等の税外収入

県税を除く令和2年度の収入未済額は15億70百万円余であり、前年度に比べ2億39百万円余（18.0%）の増となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその90.6%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、12億29百万円余であり、前年度に比べ2億29百万円余（23.0%）増加しているが、このうち大きいものは、令和2年度に債権放棄議決済みで最終精算手続中の共同店舗に係る収入未済額などである。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、1億93百万円余であり、前年度に比べ71万円余（0.4%）の増となっている。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加している中、各部局とも、弁

護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理に係る様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努めているところであり、その成果は着実に現れている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業の業績や雇用・所得情勢が厳しさを増す中、今後、収入未済額の増加も懸念されるところである。

については、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組まれない。

## (2) 県有財産の利活用の推進

「財政健全化基本方針」には、財源確保策の一つとして県有財産の売却が掲げられ、平成26年度に策定された「県有財産利活用方針」に基づく「県有財産利活用推進計画」の目標数値は、管財課での一元的な売却促進の取組などもあって、平成29年度までの4年間で約20億円の未利用財産を売却するなど、おおむね達成された。

また、「財政運営指針」においても、県有施設の適正な管理と、県有財産の売却や有効活用などの促進は、財政の安定化を図るための具体的な取組と位置付けられ、平成30年4月策定の「第2次県有財産利活用推進計画（計画期間：平成30年度～令和4年度）」でも、引き続き県有財産の有効活用、施設の長寿命化、保有財産の適正化を進めている。

さらに、「中期財政運営方針」においても、県有財産の売却などによる財源の確保を柱の一つとして掲げて取り組んでいる。

については、今後とも、県有財産有効活用推進委員会及び管財課による総合調整のもと、知事部局、教育委員会、警察本部等が一層連携協力し、施設評価の実施、計画的・効率的な維持修繕による施設の長寿命化、未利用財産の売却促進など、県有財産の利活用の推進に取り組まれない。

## (3) スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進

「財政健全化基本方針」では、行政の効率化・スリム化と事務事業の見直し、財政健全化に向けた改革のための具体的施策として掲げられ、不断の努力によって一定の成果をあげてきたが、「中期財政運営方針」においては、島根創生の実現のための施策、国民スポーツ大会に向けた準備、国土強靱化のための公共事業の実施と健全な財政運営の両立のため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進が掲げられている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会経済活動を維持していくため、さらには、生活意識や行動の変化も十分に踏まえ、新しい業務や行政

サービス提供の在り方を検討することも求められている。

については、各執行所属において、各種施策を適切に推進していくなかで、常に、最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業実施中にも絶えず効果の検証を行い、行政の効率化・最適化を進められたい。

また、アウトソーシングによる事務の削減やICT・AI・RPA\*の活用による事務処理の効率化など、働き方改革や「いきいきと働きやすい職場づくり」の取組を通じて、職員が意欲と能力を最大限に発揮し、効率的に働ける環境整備に努められたい。

\*RPA：「Robotic Process Automation」の略。パソコンの中でソフトウェアロボットが定型作業を代行・自動化する仕組み。

#### (4) 適切な資金の運用管理

歳計現金等の県が管理する資金については、国庫補助金等の早期の概算払の要望など収入の早期確保に向けた取組を継続して行っている。しかしながら、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用による対応を行っている。一方では、運用収入の確保を図るため、基金の一部については債券による運用を行っているところである。

このような状況のもと、出納局において効率的な資金の運用管理を行うためには、各執行所属から資金需要と収入見通しが的確に報告されることが重要である。

については、新型コロナウイルス感染症対策に係る資金需要も増加していることから、各執行所属においても、引き続き高い意識をもって、資金管理事務に取り組まれたい。

また、基金の運用に当たっては、金融情勢が刻々と変化する中、安全性に配慮しつつ、総体として最大の収益が確保できるよう、専門的な知見も活用しながら、引き続き機動的かつ適切に運用されたい。

## 第4 決算の状況

### 1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、7,550億6,752万円余、歳出決算額の合計は7,223億3,757万円余であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は327億2,994万円余となっている。

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度			対前年度比較		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	574,578,172,069 (506,766,409,207)	241,224,822,000 (240,691,975,535)	815,802,994,069 (747,458,384,742)	68,344,609,327	9.1	
歳 入 決 算 額	514,159,273,028 (464,807,560,812)	240,908,247,768 (239,822,530,527)	755,067,520,796 (704,630,091,339)	50,437,429,457	7.2	
歳 出 決 算 額	493,938,704,428 (450,789,835,659)	228,398,867,867 (228,766,159,524)	722,337,572,295 (679,555,995,183)	42,781,577,112	6.3	
歳入歳出差引額	20,220,568,600 (14,017,725,153)	12,509,379,901 (11,056,371,003)	32,729,948,501 (25,074,096,156)	7,655,852,345	30.5	
予算現額に 対する比率	歳 入	89.48 (91.72)	99.87 (99.64)	92.56 (94.27)	—	—
	歳 出	85.97 (88.95)	94.68 (95.05)	88.54 (90.92)	—	—

注：表中の( )内計数は前年度決算額である。

#### (1) 一般会計

- 歳入決算額は、5,141億5,927万円余であり、前年度に比べ493億5,171万円余(10.6%)の増となった。詳細は付表1(19ページ)のとおりである。
- 歳出決算額は、4,939億3,870万円余であり、前年度に比べ431億4,886万円余(9.6%)の増となった。詳細は付表3(21ページ)のとおりである。

#### (2) 特別会計

- 島根県証紙特別会計ほか12の特別会計を単純合算した決算額は、歳入総額が2,409億824万円余、歳出総額が2,283億9,886万円余であり、前年度に比べ、歳入は10億8,571万円余(0.5%)の増、歳出は3億6,729万円余(0.2%)の減となった。詳細は付表4(22ページ)及び付表5(23ページ)のとおりである。

### 2 普通会計(財政運営状況)

令和2年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計(中海水中貯木場特別会計、臨港地域整備特別会計及び国民健康保険特別会計の3つの特別会計を除く。)との会計間の繰入・繰出の重複額などを控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

## 純計収支決算額

(単位：千円)

会 計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	収支差額 (A)-(B)
一 般 会 計	514,159,273	493,938,704	20,220,569
特 別 会 計	172,459,303	163,565,441	8,893,862
合 計 (C)	686,618,576	657,504,145	29,114,431
控 除 額 (D)	136,938,476	136,938,476	/
一般会計から特別会計への繰出	85,502,336	85,502,336	
特別会計から一般会計への繰出	928,473	928,473	
そ の 他	50,507,667	50,507,667	
差 引 純 計 (C) - (D)	549,680,100	520,565,669	29,114,431

## (1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,496億8,010万円余と前年度に比べ624億9,143万円余（12.8%）の増、歳出総額は、5,205億6,566万円余で前年度に比べ560億6,419万円余（12.1%）の増となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、291億1,443万円余であり、翌年度繰越財源の153億4,818万円余を差し引いた実質収支は、137億6,624万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支94億7,865万円余を差し引いた単年度収支は、42億8,759万円余の黒字となった。
- 単年度収支に、財政調整基金への積立額と県債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、89億2,828万円余の黒字であり、前年度に比べ11億5,969万円余（14.9%）の増となった。

## 普通会計決算収支

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 ①	549,680,100	487,188,668	62,491,432	12.8
歳出総額 ②	520,565,669	464,501,474	56,064,195	12.1
形式収支 ③=①-②	29,114,431	22,687,194	6,427,237	28.3
翌年度繰越財源額 ④	15,348,184	13,208,544	2,139,640	16.2
実質収支 ⑤=③-④	13,766,247	9,478,650	4,287,597	45.2
単年度収支 ⑥=⑤-前年度⑤	4,287,597	1,550,817	2,736,780	176.5
財政調整基金積立額 ⑦	1,521,833	985,492	536,341	54.4
公債費繰上償還額 ⑧	4,609,363	5,232,285	△622,922	△11.9
財政調整基金取崩額 ⑨	1,490,505	0	1,490,505	-
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	8,928,288	7,768,594	1,159,694	14.9

## (2) 歳入の状況

歳入の状況は付表 6 (24ページ) のとおりである。

前年度に比べ決算額が増加した主な項目は次のとおりである。

- 国庫支出金は1,144億3,986万円余であり、前年度に比べ391億3,545万円余(52.0%)の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増等によるものである。
- 諸収入は460億2,647万円余で、前年度に比べ169億3,351万円余(58.2%)の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資の貸付金の増加に伴う貸付金元利収入の増等によるものであった。  
一方、前年度に比べ決算額が減少した主な項目は次のとおりである。
- 繰入金金は106億4,367万円余であり、前年度に比べ22億6,975万円余(17.6%)の減となった。これは、減債基金の取崩しの減等によるものである。

## (3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表 7 (25ページ) 及び付表 8 (25ページ) のとおりである。

### ① 目的別歳出の状況

前年度に比べ決算額が増加した主な費目は次のとおりである。

- 商工費は597億6,434万円余であり、前年度に比べ266億8,699万円余(80.7%)の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資の貸付金の増等によるものである。
- 衛生費は322億6,361万円余であり、前年度に比べ138億1,123万円余(74.8%)の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費の増等によるものである。  
一方、前年度に比べ決算額が減少した主な費目は次のとおりである。
- 公債費は757億131万円余であり、前年度に比べ47億7,481万円余(5.9%)の減となった。これは、過去の発行抑制の効果による償還額の減等によるものである。
- 災害復旧費は22億6,354万円余であり、前年度に比べ15億1,164万円余(40.0%)の減となった。これは、災害復旧事業費(現年災・過年災)の減等によるものである。

### ② 性質別歳出の状況

#### ア 義務的経費

- 人件費は1,183億1,476万円余であり、前年度に比べ3億3,423万円余(0.3%)の増となった。これは、退職手当の増等によるものである。

イ 投資的経費

- 普通建設事業費は1,132億2,253万円余であり、前年度に比べ94億5,933万円余（9.1%）の増となった。これは、国土強靱化対策による事業の増等によるものである。

ウ その他の経費

- 貸付金は415億1,899万円余であり、前年度に比べ172億9,679万円余（71.4%）の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資の貸付金の増等によるものである。

(4) 積立基金の状況

積立基金現在高の状況は次のとおりである。

（単位：億円）

区 分	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	差引増減
減債基金（一般勘定）	70	103	△33
財政調整基金	175	175	0
その他の特定目的基金	185	145	40
計	430	423	7

- 減債基金（一般勘定）が約70億円、財政調整基金が約175億円、その他の特定目的基金が約185億円で合計約430億円となり、前年度に比べ約7億円（1.7%）増加した。

これは、制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金を新設したこと等によるものである。

(5) 県債の状況

県債の発行額及び残高の状況は次のとおりである。

【付表9（26ページ）】

（単位：億円）

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減 (A)－(B)
通常債 (臨時財政対策債以外)	発行額	494	452	42
	年度末残高	5,755	5,740	15
臨時財政対策債	発行額	136	149	△13
	年度末残高	3,434	3,522	△88
計	発行額	630	601	29
	年度末残高	9,189	9,262	△73

- 令和2年度末の県債残高は約9,189億円で、前年度に比べ約73億円（0.8%）の減となった。これは、県債の新規発行抑制や繰上償還の効果等によるものである。

### 3 主要財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

【付表10（27ページ）】

指 標	単 位	島 根 県		都道府県平均 (令和元年度)
		令和2年度	令和元年度	
財 政 力 指 数	—	0.26570	0.26203	0.52183
経 常 収 支 比 率	%	90.0	90.7	93.2
実質公債費比率	%	5.5	6.3	10.5

注：経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債（特例分）を含む。

### 4 資金収支

【付表11（28ページ）】

令和2年度においても、月毎の収支差引において収支不足の生じた月が存在する。こうした状況に対し、各種基金の繰替運用等が実施されている。

[参考]

<p>普通会計</p>	<p>一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計で、全国のすべての地方公共団体が統一的に用いられるため、団体間比較や年度間比較が容易に行える。総務省が毎年実施する地方財政状況調査（決算統計調査）によって作成され、財政指標を含む各都道府県の状況は、総務省のホームページにおいて公表される。</p>
<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があると言える。</p>
<p>経常収支比率</p>	<p>地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があると言える。</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。</p> <p>実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることになる。</p>
<p>臨時財政対策債</p>	<p>地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>
<p>減債基金</p>	<p>地方債の償還の財源に充てるため、計画的に資金を積み立てる目的で設けられる基金。義務的経費である公債費が諸事業を圧迫しないよう、各年度の公債費を平準化し、県債を円滑に返済するためのもの。島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）では、満期一括勘定と一般勘定の2つの勘定を設けている。</p>
<p>満期一括勘定</p>	<p>減債基金のうち、満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例では、平成18年9月に設置された。30年償還を前提に、毎年借入額の30分の1が基金に繰り入れられる。</p> <p>普通会計においては、減債基金の満期一括勘定への積み立ては実質的に返済したものとみなされ、公債費として計上されるため、積立基金には含まれない。</p>

[積立基金一覽]

(単位：円)

基 金	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	30,654,244,000	10,645,582,036	10,177,573,036	31,122,253,000
減債基金（一般勘定）	10,266,012,876	4,221,354,679	7,515,659,940	6,971,707,615
財 政 調 整 基 金	17,533,699,739	2,775,883,690	2,744,555,564	17,565,027,865
その他の特定目的基金*	14,471,552,473	8,241,632,465	4,284,663,848	18,428,521,090
災 害 救 助 基 金	337,539,006	7,372,968	5,769,556	339,142,418
教育文化振興基金（教育分）	1,493,256,585	361,649,509	861,649,509	993,256,585
教育文化振興基金（文化分）	1,587,249,570	53,905,683	123,622,979	1,517,532,274
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	43,015,363	13,081,671	7,865,774	48,231,260
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 （文化国際課分）	0	18,370,000	0	18,370,000
大規模事業等基金	0	0	0	0
東京宿泊施設管理基金	39,537,242	574,939	3,943,453	36,168,728
景 観 づ く り 基 金	530,281,187	8,127,329	42,031,740	496,376,776
しまね環境基金（環境政策課分）	255,118,022	25,671	10,973,490	244,170,203
中山間地域等活性化基金 （企画分）	92,697,969	7,371,047	6,907,558	93,161,458
中山間地域等活性化基金 （農村整備課分）	970,551,412	96,789	21,615,000	949,033,201
中山間地域等活性化基金 （支援交付金分）	55,793,467	5,585	14,374,500	41,424,552
中山間地域等活性化基金 （森林整備・林業再生分）	128,571,000	128,580,193	128,580,193	128,571,000
中山間地域等活性化基金 （森林整備課分）	0	610,179	0	610,179
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	26,558,812	103,684,640	92,394,000	37,849,452
介護保険財政安定化基金	986,967,905	98,426	0	987,066,331
国民健康保険広域化等支援基金	196,433,740	32,020,220	0	228,453,960
水と緑の森づくり基金	35,421,796	200,604,599	230,898,000	5,128,395
産業廃棄物減量促進基金	707,811,770	180,727,805	210,134,101	678,405,474
後期高齢者医療財政安定化基金	2,110,334,926	210,455	500,000,000	1,610,545,381

基 金	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
ふるさと島根基金	50,194,450	41,177,537	38,155,632	53,216,355
地域活性化・経済対策調整基金	0	0	0	0
安心こども基金	16,517,285	418,387,746	20,101,771	414,803,260
社会貢献活動促進基金	6,478,213	9,819,038	6,998,393	9,298,858
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	248,213,884	24,834	4,400,200	243,838,518
地域医療再生臨時特例基金	2,810,685	2,446,520	5,257,205	0
農業構造改革支援基金	52,893,196	319,368	22,661,644	30,550,920
医療介護総合確保促進基金	4,497,304,988	2,167,764,256	1,926,329,150	4,738,740,094
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0
制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金（中小企業課分）	0	4,482,514,000	0	4,482,514,000
制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金（農業経営課分）	0	846,866	0	846,866
制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金（沿岸漁業振興課分）	0	1,214,592	0	1,214,592
国民健康保険財政安定化基金	1,202,688,241	120,433	0	1,202,808,674
積立基金の合計	74,128,197,329	25,884,573,303	24,722,452,388	75,290,318,244

\* その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金以外の積立基金の小計である。

## 第5 財産の状況

### 1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高		
			増 加	減 少			
土 地	本 庁 舎	m <sup>2</sup>	60,076.02	0.00	0.00	60,076.02	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	m <sup>2</sup>	348,900.65	600.00	17,687.20	331,813.45
		その他の施設	m <sup>2</sup>	1,532,673.06	2,078.20	369,045.85	1,165,705.41
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	m <sup>2</sup>	626,854.02	1,892.28	3,354.66	625,391.64
		公 園	m <sup>2</sup>	4,569,654.81	0.00	0.00	4,569,654.81
		その他の施設	m <sup>2</sup>	19,182,624.67	53,738.84	53,952.79	19,182,410.72
	山 林	m <sup>2</sup>	1,117,641.00	0.00	0.00	1,117,641.00	
	宿 舎	県 宿 舎	m <sup>2</sup>	139,141.37	2,440.12	2,440.12	139,141.37
		警 察 宿 舎	m <sup>2</sup>	87,991.78	1,300.36	0.00	89,292.14
		教 育 宿 舎	m <sup>2</sup>	66,858.50	0.00	1,594.41	65,264.09
	教 育 財 産	m <sup>2</sup>	4,724,938.24	170.02	175.44	4,724,932.82	
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	4,723,000.59	66,795.25	63,137.10	4,726,658.74	
建 物（延面積）	本 庁 舎	m <sup>2</sup>	41,749.46	0.00	0.00	41,749.46	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	m <sup>2</sup>	94,185.68	1,194.25	1,106.42	94,273.51
		その他の施設	m <sup>2</sup>	234,620.76	411.33	42,294.54	192,737.55
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	m <sup>2</sup>	375,793.92	732.02	5,769.54	370,756.40
		公 園	m <sup>2</sup>	39,768.41	409.73	638.87	39,539.27
		その他の施設	m <sup>2</sup>	212,675.80	11,054.52	12,258.80	211,471.52
	宿 舎	県 宿 舎	m <sup>2</sup>	76,943.51	3,521.15	3,195.12	77,269.54
		警 察 宿 舎	m <sup>2</sup>	49,160.96	13.23	148.64	49,025.55
		教 育 宿 舎	m <sup>2</sup>	31,181.40	0.00	1,197.01	29,984.39
	教 育 財 産	m <sup>2</sup>	625,384.81	1,015.71	780.20	625,620.32	
普 通 財 産	m <sup>2</sup>	33,998.65	16,989.66	15,595.31	35,393.00		
立 木	所 有	m <sup>3</sup>	418,086.16	3,239.00	0.00	421,325.16	
	分 収	m <sup>3</sup>	129,667.00	12,711.00	28,947.00	113,431.00	
動 産	船 舶	隻	3	0	0	3	
	浮 標	個	2,340	0	0	2,340	
	浮 棧 橋	個	2	0	0	2	
	航 空 機	機	1	0	0	1	
物 権	地 上 権 ・ 鉱 業 権	m <sup>2</sup>	5,011,571.00	772,954.00	1,328,951.00	4,455,574.00	
	そ の 他	m <sup>3</sup>	700,000.00	0.00	0.00	700,000.00	
無 体 財 産 権	件	229	30	102	157		
有 価 証 券	円	653,173,207	297,947,207	299,397,576	651,722,838		
出 資 に よ る 権 利	円	29,637,264,299	917,100,000	282,469,541	30,271,894,758		

注：(1) 「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。

(2) 「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

令和2年度中において、129,015.07㎡増加し、511,387.57㎡減少した結果、差し引き382,372.50㎡の減少となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動や流域下水道事業の公営企業会計への移行に伴う適用除外のほか、実減少分としては、元特別養護老人ホーム白寿園4,540.00㎡、元江津警察署庁舎2,224.54㎡の売払等があった。

(2) 建物

令和2年度中において、建物延面積が35,341.60㎡増加し、82,984.45㎡減少した結果、差し引き47,642.85㎡の減少となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動や流域下水道事業の公営企業会計への移行に伴う適用除外のほか、機動隊新築による739.75㎡の増、隠岐島後地区八田共同住宅の用途廃止及びその売払による1,197.01㎡の減等があった。

(3) 出資による権利

令和2年度中において、県立大学短期大学部建物の公立学校法人島根県立大学への現物出資による657,400,000円の増等があった。

2 重要物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
室内調度器具	1	0	0	1
事務用器具	175	111	85	201
機 械 類	437	57	23	471
船	19	0	0	19
車 両	556	63	53	566
医療理化学光器	678	31	36	673
電気通信及び計測機器	440	23	12	451
教養体育器具	198	6	13	191
美術品工芸品	1,343	218	109	1,452
動 物	13	0	0	13
上記以外の重要物品	272	16	11	277
合 計	4,132	525	342	4,315

注：重要物品は、所有物品（備品及び動物に限る。）のうち、購入価格又は評価額が200万円以上のものである。

### 3 債権

債権の増減額及び現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	51,255,912,755	2,063,018,537	3,041,021,973	50,277,909,319
敷 金 ・ 保 証 金	517,000	0	0	517,000
そ の 他 の 債 権	0	391,700	7,000	384,700
合 計	51,256,429,755	2,063,410,237	3,041,028,973	50,278,811,019

### 4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

#### (1) 積立基金

(単位：円)

基 金	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	30,654,244,000	10,645,582,036	10,177,573,036	31,122,253,000
減債基金（一般勘定）	10,266,012,876	4,221,354,679	7,515,659,940	6,971,707,615
財 政 調 整 基 金	17,533,699,739	2,775,883,690	2,744,555,564	17,565,027,865
そ の 他 の 特 定 目 的 基 金	14,471,552,473	8,241,632,465	4,284,663,848	18,428,521,090
国民健康保険財政安定化基金	1,202,688,241	120,433	0	1,202,808,674
合 計	74,128,197,329	25,884,573,303	24,722,452,388	75,290,318,244

注：その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金以外の積立基金の小計である。

#### (2) 運用基金

(単位：円)

基 金	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	5,977,486,221	597,228		5,978,083,449
美術品等取得基金（文化分）	1,000,000,000	15,029,000	15,029,000	1,000,000,000
美術品等取得基金（教育分）	1,000,000,000	4,482,000	4,482,000	1,000,000,000
合 計	7,977,486,221	20,108,228	19,511,000	7,978,083,449



# 付 表

(注) 構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、各項目の計が合計と一致しない場合がある。

# 付表1 一般会計歳入決算額

(単位:円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度	増 減 額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	比 率 (B)/(A)	収入済額 (C)		
県 税	69,004,683,000	70,693,150,922	69,909,369,355	39,218,821	744,562,746	98.9	69,799,847,746	109,521,609	0.2
地方消費税清算金	29,396,303,000	29,396,280,447	29,396,280,447			100.0	24,113,784,079	5,282,496,368	21.9
地方譲与税	12,127,568,000	12,263,550,008	12,263,550,008			100.0	13,517,595,851	△1,254,045,843	△9.3
地方特例交付金	413,000,000	413,128,000	413,128,000			100.0	782,914,000	△369,786,000	△47.2
地方交付税	185,263,105,000	186,347,388,000	186,347,388,000			100.0	182,257,949,000	4,089,439,000	2.2
交通安全対策 特別交付金	163,000,000	186,205,000	186,205,000			100.0	174,110,000	12,095,000	6.9
分担金及び負担金	2,367,562,278	2,328,097,117	2,290,375,569	3,469,684	34,251,864	98.4	2,254,741,658	35,633,911	1.6
使用料及び手数料	3,792,898,000	3,822,430,790	3,821,813,500	3,740	613,550	99.9	4,261,411,729	△439,598,229	△10.3
国庫支出金	151,723,166,057	113,703,351,644	113,703,351,644			100.0	74,283,654,273	39,419,697,371	53.1
財産収入	1,550,001,000	1,704,660,850	1,704,611,850		49,000	99.9	2,123,229,072	△418,617,222	△19.7
寄 附 金	83,103,000	86,214,517	86,214,517			100.0	74,905,922	11,308,595	15.1
繰 入 金	11,595,957,000	10,863,317,645	10,863,317,645			100.0	12,617,896,915	△1,754,579,270	△13.9
繰 越 金	14,017,725,178	14,017,725,153	14,017,725,153			100.0	12,759,550,119	1,258,175,034	9.9
諸 収 入	6,832,404,556	6,663,273,352	6,603,946,340	1,140,058	58,186,954	99.1	7,114,541,448	△510,595,108	△7.2
県 債	86,247,696,000	62,551,996,000	62,551,996,000			100.0	58,671,429,000	3,880,567,000	6.6
合 計	574,578,172,069	515,040,769,445	514,159,273,028	43,832,303	837,664,114	99.8	464,807,560,812	49,351,712,216	10.6

注: 「収入済額」には、過誤納額を含む。

## 付表2 県税税目別収入済額

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
法 人 県 民 税	2,010,719,655	2.9	2,872,168,355	4.1	△861,448,700	△30.0
個 人 県 民 税	20,308,820,031	29.1	19,997,761,260	28.7	311,058,771	1.6
県 民 税 利 子 割	182,147,081	0.3	164,209,463	0.2	17,937,618	10.9
配 当 割	398,279,802	0.6	472,387,013	0.7	△74,107,211	△15.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割	426,413,083	0.6	229,406,150	0.3	197,006,933	85.9
法 人 事 業 税	14,819,115,830	21.2	16,207,273,696	23.2	△1,388,157,866	△8.6
個 人 事 業 税	692,222,541	1.0	667,822,811	1.0	24,399,730	3.7
地 方 消 費 税	14,745,070,273	21.1	12,174,140,564	17.4	2,570,929,709	21.1
不 動 産 取 得 税	1,043,465,872	1.5	1,303,039,328	1.9	△259,573,456	△19.9
県 た ば こ 税	612,981,110	0.9	640,651,168	0.9	△27,670,058	△4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	88,714,200	0.1	92,580,850	0.1	△3,866,650	△4.2
自 動 車 取 得 税	0	0.0	568,582,700	0.8	△568,582,700	△100.0
軽 油 引 取 税	5,178,056,207	7.4	5,145,784,043	7.4	32,272,164	0.6
自 動 車 税	8,470,137,198	12.1	8,331,113,347	11.9	139,023,851	1.7
鉦 区 税	1,153,400	0.0	1,153,400	0.0	0	0.0
狩 猟 税	12,406,200	0.0	11,796,200	0.0	610,000	5.2
核 燃 料 税	747,020,400	1.1	743,366,400	1.1	3,654,000	0.5
産 業 廃 棄 物 減 量 税	161,383,079	0.2	176,610,998	0.3	△15,227,919	△8.6
( 旧 法 ) 自 動 車 税	11,263,393	0.0	0	0.0	11,263,393	—
合 計	69,909,369,355	100.0	69,799,847,746	100.0	109,521,609	0.2

付表3 一般会計歳出決算額

(単位:円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度	増減額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)	支出済額 (C)		
議 会 費	902,137,000	883,903,843		18,233,157	98.0	980,607,726	△96,703,883	△9.9
総 務 費	35,990,184,600	32,114,299,673	2,358,785,631	1,517,099,296	89.2	29,266,487,400	2,847,812,273	9.7
民 生 費	65,257,044,000	61,849,366,229	1,070,623,892	2,337,053,879	94.8	53,864,401,528	7,984,964,701	14.8
衛 生 費	35,757,142,020	33,051,562,181	1,026,775,143	1,678,804,696	92.4	19,457,565,174	13,593,997,007	69.9
労 働 費	1,918,429,000	1,766,529,916	76,870,500	75,028,584	92.1	1,727,218,414	39,311,502	2.3
農 林 水 産 業 費	61,591,504,269	41,887,345,575	18,428,068,917	1,276,089,777	68.0	37,489,625,481	4,397,720,094	11.7
商 工 費	23,460,331,000	19,280,885,928	1,787,409,000	2,392,036,072	82.2	10,002,917,266	9,277,968,662	92.8
土 木 費	123,959,022,296	84,195,816,492	38,050,909,807	1,712,295,997	67.9	79,648,193,847	4,547,622,645	5.7
警 察 費	20,727,042,000	20,286,636,019	73,953,000	366,452,981	97.9	20,098,239,548	188,396,471	0.9
教 育 費	93,490,007,000	89,623,498,399	3,059,914,350	806,594,251	95.9	89,494,033,463	129,464,936	0.1
災 害 復 旧 費	4,784,181,884	2,713,975,127	1,848,323,238	221,883,519	56.7	4,181,649,157	△1,467,674,030	△35.1
公 債 費	75,070,746,000	75,056,606,550		14,139,450	100.0	79,807,073,713	△4,750,467,163	△6.0
諸 支 出 金	31,346,437,000	31,228,278,496		118,158,504	99.6	24,771,822,942	6,456,455,554	26.1
予 備 費	323,964,000	0		323,964,000	0.0	0	0	—
合 計	574,578,172,069	493,938,704,428	67,781,633,478	12,857,834,163	86.0	450,789,835,659	43,148,868,769	9.6

付表4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	令 和 2 年 度 決 算 額						歳 入 歳 出 差 引 額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入				歳 出				
		収入済額 (B)	比 率 (B)/(A)	不 納 欠 損 額	収入未済額	支出済額 (C)	比 率 (C)/(A)			
島 根 県 証 紙 特 別 会 計	1,834,114,000	1,899,451,508	103.6			1,768,262,697	96.4	131,188,811		131,188,811
島 根 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	7,620,282,000	7,620,281,799	99.9			438,146,800	5.7	7,182,134,999		7,182,134,999
島 根 県 農 林 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	831,788,000	798,752,246	96.0		31,370,141	221,592,096	26.6	577,160,150		577,160,150
島 根 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	470,056,000	483,508,592	102.9		193,771,989	292,506,069	62.2	191,002,523		191,002,523
島 根 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計	1,008,168,000	1,081,375,654	107.3		1,229,004,609	401,513,620	39.8	679,862,034		679,862,034
島 根 県 立 中 海 水 中 貯 木 場 特 別 会 計	16,928,000	16,721,052	98.8			16,721,052	98.8	0		0
島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計	824,683,000	754,449,194	91.5			754,449,194	91.5	0		0
島 根 県 営 住 宅 特 別 会 計	2,967,377,000	2,934,497,414	98.9	762,600	23,578,895	2,871,033,205	96.8	63,464,209	20,797,000	42,667,209
島 根 県 公 債 管 理 特 別 会 計	110,411,287,000	110,405,710,250	99.9			110,405,710,250	99.9	0		0
島 根 県 立 島 根 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所 特 別 会 計	233,186,000	221,514,330	95.0			152,464,366	65.4	69,049,964		69,049,964
島 根 県 総 務 事 務 集 中 処 理 特 別 会 計	7,699,732,000	7,450,651,662	96.8			7,450,651,662	96.8	0		0
島 根 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	67,681,919,000	67,677,774,191	99.9			64,062,256,980	94.7	3,615,517,211		3,615,517,211
島 根 県 中 小 企 業 制 度 融 資 等 特 別 会 計	39,625,302,000	39,563,559,876	99.8			39,563,559,876	99.8	0		0
合 計	241,224,822,000	240,908,247,768	99.9	762,600	1,477,725,634	228,398,867,867	94.7	12,509,379,901	20,797,000	12,488,582,901

注: 「収入済額」には、過誤納額を含む。

付表5 特別会計別の歳入歳出決算額(対前年度比較)

(単位:円・%)

会 計 名	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	令 和 2 年 度 (D)	令 和 元 年 度 (E)	増 減 額 (F)=(D)-(E)	増 減 率 (F)/(E)
島 根 県 証 紙 特 別 会 計	1,899,451,508	2,456,075,804	△556,624,296	△22.7	1,768,262,697	2,315,727,596	△547,464,899	△23.6
島 根 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	7,620,281,799	7,119,333,475	500,948,324	7.0	438,146,800	200,978,400	237,168,400	118.0
島 根 県 農 林 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	798,752,246	762,190,011	36,562,235	4.8	221,592,096	77,510,410	144,081,686	185.9
島 根 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	483,508,592	502,867,524	△19,358,932	△3.8	292,506,069	370,535,154	△78,029,085	△21.1
島 根 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計	1,081,375,654	1,061,742,304	19,633,350	1.8	401,513,620	348,717,838	52,795,782	15.1
島 根 県 立 中 海 水 中 貯 木 場 特 別 会 計	16,721,052	16,946,432	△225,380	△1.3	16,721,052	16,941,832	△220,780	△1.3
島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計	754,449,194	1,117,879,703	△363,430,509	△32.5	754,449,194	1,117,879,703	△363,430,509	△32.5
島 根 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計	—	4,061,443,641	△4,061,443,641	△100.0	—	3,150,367,756	△3,150,367,756	△100.0
島 根 県 営 住 宅 特 別 会 計	2,934,497,414	4,124,963,391	△1,190,465,977	△28.9	2,871,033,205	4,112,534,509	△1,241,501,304	△30.2
島 根 県 公 債 管 理 特 別 会 計	110,405,710,250	124,845,848,194	△14,440,137,944	△11.6	110,405,710,250	124,845,848,194	△14,440,137,944	△11.6
島 根 県 立 島 根 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所 特 別 会 計	221,514,330	221,800,551	△286,221	△0.1	152,464,366	153,500,048	△1,035,682	△0.7
島 根 県 総 務 事 務 集 中 処 理 特 別 会 計	7,450,651,662	5,630,118,601	1,820,533,061	32.3	7,450,651,662	5,630,118,601	1,820,533,061	32.3
島 根 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	67,677,774,191	66,616,735,588	1,061,038,603	1.6	64,062,256,980	65,140,914,175	△1,078,657,195	△1.7
島 根 県 中 小 企 業 制 度 融 資 等 特 別 会 計	39,563,559,876	21,284,585,308	18,278,974,568	85.9	39,563,559,876	21,284,585,308	18,278,974,568	85.9
合 計	240,908,247,768	239,822,530,527	1,085,717,241	0.5	228,398,867,867	228,766,159,524	△367,291,657	△0.2

注: 「歳入決算額」には、過誤納額を含む。

令和2年度から、島根県流域下水道特別会計は公営企業会計(島根県流域下水道事業会計)に移行している。

付表6 普通会計歳入決算額(財源別)

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度				令和元年度 決算額 (B)	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	
		決算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)					
自主財源	県 税	84,461,968	15.4	2,158,706	2.6	82,303,262	82,322,989	80,604,106	79,113,551	
	分担金及び負担金	2,385,474	0.4	42,662	1.8	2,342,812	2,012,755	1,837,337	3,525,658	
	使用料及び手数料	4,992,653	0.9	△469,583	△8.6	5,462,236	5,457,796	5,466,147	5,479,233	
	財産収入	1,791,818	0.3	△338,357	△15.9	2,130,175	2,075,346	2,217,148	2,509,421	
	寄附金	86,213	0.0	11,308	15.1	74,905	168,557	134,996	167,776	
	繰入金	10,643,671	1.9	△2,269,759	△17.6	12,913,430	10,987,623	11,738,160	12,404,579	
	繰越金	22,687,194	4.1	2,009,220	9.7	20,677,974	19,624,715	19,910,154	17,224,772	
	諸収入	46,026,476	8.4	16,933,510	58.2	29,092,966	35,370,677	46,784,296	54,686,696	
計		173,075,467	31.5	18,077,707	11.7	154,997,760	158,020,458	168,692,344	175,111,686	
依存財源	地方譲与税	12,263,550	2.2	△1,254,046	△9.3	13,517,596	13,901,083	12,595,423	12,297,328	
	地方交付税	186,347,388	33.9	4,089,439	2.2	182,257,949	180,812,310	183,205,645	184,882,384	
	地方特例交付金等	413,128	0.1	△369,786	△47.2	782,914	238,236	196,830	179,159	
	交通安全対策特別交付金	186,205	0.0	12,095	6.9	174,110	183,338	197,180	208,853	
	国庫支出金	114,439,866	20.8	39,135,456	52.0	75,304,410	71,292,420	69,242,441	71,320,409	
	うち	義務教育費負担金	12,026,983	2.2	45,809	0.4	11,981,174	12,147,954	12,224,687	12,281,626
		普通建設事業費支出金	23,118,681	4.2	5,538,126	31.5	17,580,555	15,410,078	14,433,858	15,952,930
		災害復旧事業費支出金	1,296,624	0.2	△1,237,143	△48.8	2,533,767	2,479,333	1,438,075	1,562,981
	県 債	62,954,496	11.5	2,800,567	4.7	60,153,929	59,589,724	59,103,500	61,631,809	
	うち 臨時財政対策債	13,551,696	2.5	△1,389,433	△9.3	14,941,129	20,023,557	21,517,400	21,600,709	
計		376,604,633	68.5	44,413,725	13.4	332,190,908	326,017,111	324,541,019	330,519,942	
合 計		549,680,100	100.0	62,491,432	12.8	487,188,668	484,037,569	493,233,363	505,631,628	

付表7 普通会計歳出決算額(目的別)

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	893,218	0.2	1,010,116	0.2	△116,898	△11.6
総 務 費	26,745,816	5.1	24,730,830	5.3	2,014,986	8.1
民 生 費	62,791,207	12.1	55,128,544	11.9	7,662,663	13.9
衛 生 費	32,263,611	6.2	18,452,381	4.0	13,811,230	74.8
労 働 費	1,825,210	0.4	1,777,171	0.4	48,039	2.7
農 林 水 産 業 費	42,373,100	8.1	38,086,168	8.2	4,286,932	11.3
商 工 費	59,764,347	11.5	33,077,350	7.1	26,686,997	80.7
土 木 費	86,586,391	16.6	82,780,216	17.8	3,806,175	4.6
警 察 費	20,399,371	3.9	20,083,993	4.3	315,378	1.6
教 育 費	92,643,708	17.8	92,008,049	19.8	635,659	0.7
災 害 復 旧 費	2,263,542	0.4	3,775,190	0.8	△1,511,648	△40.0
公 債 費	75,701,313	14.5	80,476,127	17.4	△4,774,814	△5.9
諸 支 出 金	4,114	0.0	6,274	0.0	△2,160	△34.4
利 子 割 交 付 金	107,164	0.0	100,527	0.0	6,637	6.6
そ の 他 交 付 金	16,203,557	3.1	13,008,538	2.8	3,195,019	24.6
合 計	520,565,669	100.0	464,501,474	100.0	56,064,195	12.1

付表8 普通会計歳出決算額(性質別)

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
義 務 的 経 費	人 件 費	118,314,764	22.7	117,980,525	25.4	334,239	0.3
	うち 職 員 給 付	82,639,429	15.9	83,693,436	18.0	△1,054,007	△1.3
	扶 助 費	11,724,947	2.3	11,407,402	2.5	317,545	2.8
	公 債 費	75,465,731	14.5	80,140,128	17.3	△4,674,397	△5.8
	計	205,505,442	39.5	209,528,055	45.2	△4,022,613	△1.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	113,222,539	21.7	103,763,205	22.3	9,459,334	9.1
	補 助 事 業 費	78,327,546	15.0	73,575,142	15.8	4,752,404	6.5
	単 独 事 業 費	25,714,119	4.9	21,330,555	4.6	4,383,564	20.6
	国 直 轄 事 業 負 担 金	9,180,874	1.8	8,857,508	1.9	323,366	3.7
	災 害 復 旧 事 業 費	2,263,542	0.4	3,775,190	0.8	△1,511,648	△40.0
	補 助 事 業 費	1,790,659	0.3	3,562,142	0.8	△1,771,483	△49.7
	単 独 事 業 費	112,269	0.0	182,264	0.0	△69,995	△38.4
	国 直 轄 事 業 負 担 金	360,614	0.1	30,784	0.0	329,830	1,071.4
	計	115,486,081	22.2	107,538,395	23.1	7,947,686	7.4
そ の 他 の 経 費	物 件 費	20,497,124	3.9	19,300,674	4.2	1,196,450	6.2
	維 持 補 修 費	10,729,741	2.1	9,234,375	2.0	1,495,366	16.2
	補 助 費 等	111,924,773	21.5	84,570,394	18.2	27,354,379	32.3
	積 立 金	11,179,296	2.1	5,283,261	1.1	5,896,035	111.6
	投 資 及 び 出 資 金	237	0.0	6,424	0.0	△6,187	△96.3
	貸 付 金	41,518,992	8.0	24,222,194	5.2	17,296,798	71.4
	繰 出 金	3,723,983	0.7	4,817,702	1.0	△1,093,719	△22.7
	計	199,574,146	38.3	147,435,024	31.7	52,139,122	35.4
合 計	520,565,669	100.0	464,501,474	100.0	56,064,195	12.1	

付表9 県債の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度 発行額	令和2年度末				令和元年度末 残高(B)	平成30年度末 残高	平成29年度末 残高	平成28年度末 残高
		残高 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
公共事業等債	16,505,300	202,562,556	22.0	△4,452,709	△2.2	207,015,265	210,855,371	217,638,946	231,738,485
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	8,626,500	13,126,400	1.4	8,626,500	191.7	4,499,900	—	—	—
公営住宅建設事業債	402,500	8,417,441	0.9	△107,586	△1.3	8,525,027	7,594,696	7,321,009	7,184,767
災害復旧事業債	975,700	7,246,913	0.8	176,257	2.5	7,070,656	6,780,146	6,339,806	7,251,101
(旧)緊急防災・ 減災事業債		674,633	0.1	△1,780,018	△72.5	2,454,651	3,242,390	3,993,189	4,740,961
教育・福祉施設等 整備事業債	727,200	26,178,690	2.8	△929,397	△3.4	27,108,087	27,794,053	28,001,186	28,492,101
一般単独事業債	9,973,500	204,117,445	22.2	△6,592,035	△3.1	210,709,480	221,184,427	230,778,875	239,273,719
首都圏等整備事業債		16,346	0.0	△4,670	△22.2	21,016	69,457	133,852	215,560
厚生福祉施設 整備事業債		0	0.0	0	—	0	0	11,210	22,231
国の予算貸付・政府関 係機関貸付債		4,050,519	0.4	△380,657	△8.6	4,431,176	4,758,636	5,111,985	7,566,347
財源対策債	9,600,000	96,118,837	10.5	5,113,308	5.6	91,005,529	86,595,060	82,334,912	77,697,704
減収補てん債	2,592,100	3,051,753	0.3	2,566,475	528.9	485,278	562,127	680,776	799,425
減税補てん債		1,722,698	0.2	△195,418	△10.2	1,918,116	2,150,510	2,382,904	2,615,298
そ の 他		8,128,896	0.9	△616,279	△7.0	8,745,175	9,373,169	9,996,276	10,610,751
通常債計 (臨時財政対策債以外)	49,402,800	575,413,127	62.6	1,423,771	0.2	573,989,356	580,960,042	594,724,926	618,208,450
臨時財政対策債	13,551,696	343,443,664	37.4	△8,764,482	△2.5	352,208,146	359,237,997	360,655,635	359,192,139
合 計	62,954,496	918,856,791	100.0	△7,340,711	△0.8	926,197,502	940,198,039	955,380,561	977,400,589

## 付表10 主要財政指標

### (1) 財政力指数等

指 標	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.26570	0.26203	0.26024	0.25957	0.25199
実質公債費比率	5.5%	6.3%	6.1%	6.2%	7.6%

### (2) 経常収支比率

(単位:%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比
計	90.0	100.0	90.7	100.0	90.3	100.0	91.0	100.0	87.3	100.0
人 件 費	36.3	40.3	36.2	39.9	36.3	40.2	36.0	39.5	35.3	40.4
うち職員給	25.4	28.2	25.7	28.3	25.9	28.7	25.9	28.5	25.2	28.9
物 件 費	3.9	4.3	4.1	4.5	3.9	4.3	3.8	4.2	3.8	4.4
扶 助 費	3.1	3.4	3.0	3.3	3.0	3.3	2.9	3.2	2.8	3.2
補 助 費 等	17.1	19.0	16.7	18.4	15.9	17.6	16.8	18.5	16.7	19.2
公 債 費	25.2	28.0	26.4	29.1	27.0	29.9	28.3	31.1	25.7	29.4
そ の 他	4.4	4.9	4.3	4.8	4.2	4.7	3.2	3.5	3.0	3.4

注:「経常収支比率」は、減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

# 付表11 資金収支

(単位:千円)

区 分	収 入			支 出			収支差引 (A)-(B)	累計額収支差額	基金繰替運用等		
	歳計現金	歳入歳出外現金	計 (A)	歳計現金	歳入歳出外現金	計 (B)					
令和2年	4月	69,121,558	2,213,456	71,335,014	78,267,555	939,098	79,206,653	△7,871,639	22,400,391	79,437,902	
	5月	135,296,637	949,969	136,246,606	132,309,048	800,706	133,109,754	3,136,852	25,537,243	76,380,929	
	6月	65,966,300	3,818,455	69,784,755	41,941,693	622,985	42,564,678	27,220,077	52,757,320	76,379,284	
	7月	45,189,364	712,474	45,901,838	29,565,682	1,923,245	31,488,927	14,412,911	43,007,211	76,385,489	
	8月	37,420,354	866,510	38,286,864	27,299,125	2,887,739	30,186,864	8,100,000	51,107,211	76,384,363	
	9月	87,911,939	746,360	88,658,299	55,630,337	693,493	56,323,830	32,334,469	83,441,680	76,384,363	
	10月	15,740,721	677,453	16,418,174	54,704,859	857,404	55,562,263	△39,144,089	44,297,591	77,289,891	
	11月	85,371,496	1,030,478	86,401,974	69,922,283	729,319	70,651,602	15,750,372	60,047,963	77,289,891	
	12月	19,162,834	2,859,708	22,022,542	48,983,826	675,166	49,658,992	△27,636,450	32,411,513	77,743,834	
	令和3年	1月	13,342,452	657,061	13,999,513	33,192,284	3,128,167	36,320,451	△22,320,938	10,090,574	77,794,234
		2月	20,494,552	756,274	21,250,826	29,018,358	768,169	29,786,527	△8,535,701	1,554,873	77,793,684
		3月	156,467,932	1,004,164	157,472,096	112,051,529	668,798	112,720,327	44,751,769	46,306,642	81,265,954
4月		79,740,859	2,215,997	81,956,856	121,007,482	941,741	121,949,223	△39,992,367	4,716,277	77,667,644	
5月		136,592,480	1,026,499	137,618,979	130,929,089	777,481	131,706,570	5,912,409	10,628,686	77,536,972	
6月		66,880,636	4,353,294	71,233,930	42,215,647	603,563	42,819,210	28,414,720	39,043,406	77,541,972	
合 計	1,034,700,114	23,888,152	1,058,588,266	1,007,038,797	17,017,074	1,024,055,871	34,532,395	—	—		

注:金額は令和2年4～6月にあつては前年度分を、令和3年4～6月にあつては翌年度分を含む額である。

## 付表12 不納欠損の状況

### (1) 一般会計

#### 【県税】

(単位:件・円)

区 分	時効完成		滞納処分執行停止後						計	
	地方税法第18条		地方税法第18条		地方税法第15条の7					
	件数	金額	件数	金額	第4項		第5項		件数	金額
法人県民税			2	44,800	8	194,546	20	834,664	30	1,074,010
個人県民税	—	—	—	—	—	—	—	—	792	26,440,041
法人事業税			1	10,200			4	4,518,000	5	4,528,200
個人事業税			6	755,200	15	2,715,745	3	103,400	24	3,574,345
不動産取得税			1	6,000	2	34,100			3	40,100
自動車税							4	118,600	4	118,600
(旧法)自動車税	2	107,900	38	1,451,568	51	1,693,657	7	190,400	98	3,443,525
合 計									<b>956</b>	<b>39,218,821</b>

#### 【県税外】

(単位:件・円)

区 分	時効完成				債権消滅		滞納処分執行停止後		計	
	地方自治法第236条第1項		旧民法第167条第1項		破産法第220条等によるもの		地方税法第15条の7第5項			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
分担金及び負担金									457	3,469,684
児童保護費負担金	457	3,469,684							457	3,469,684
使用料及び手数料									2	3,740
河川海岸使用料					2	3,740			2	3,740
諸 収 入									39	1,140,058
加 算 金							8	837,028	8	837,028
土 木 雑 入					1	93,065			1	93,065
民 生 雑 入	27	137,000							27	137,000
警 察 雑 入			2	26,500	1	46,465			3	72,965
合 計									<b>498</b>	<b>4,613,482</b>

### (2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	時効完成		計	
	旧民法第145条及び第174条の2によるもの			
	件数	金額	件数	金額
県営住宅特別会計			19	762,600
県営住宅使用料	19	762,600	19	762,600
合 計			<b>19</b>	<b>762,600</b>

## (2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	令和2年度						令和元年度 収入未済額	増減額
	現年度分		過年度分		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
農林漁業改善資金特別会計	1	15,470,000	10	15,900,141	11	31,370,141	16,155,141	15,215,000
農業改良資金貸付金 元利収入			3	12,553,780	3	12,553,780		
林業改善資金貸付金 元利収入	1	15,470,000			1	15,470,000		
雑入			7	3,346,361	7	3,346,361		
母子父子寡婦福祉資金特別会計	3,597	17,841,461	24,454	175,930,528	28,051	193,771,989	193,056,466	715,523
母子父子福祉資金 貸付金元利収入	3,496	17,115,808	23,663	165,171,360	27,159	182,287,168		
寡婦福祉資金貸付金 元利収入	61	498,653	352	5,382,508	413	5,881,161		
雑入	40	227,000	439	5,376,660	479	5,603,660		
中小企業近代化資金特別会計	2	283,945,212	21	945,059,397	23	1,229,004,609	999,019,397	229,985,212
中小企業近代化資金 貸付金元利収入	2	283,945,212	19	942,370,590	21	1,226,315,802		
雑入			2	2,688,807	2	2,688,807		
県営住宅特別会計	195	3,270,237	979	20,308,658	1,174	23,578,895	26,036,100	△2,457,205
県営住宅使用料	195	3,270,237	979	20,308,658	1,174	23,578,895		
合 計	3,795	320,526,910	25,464	1,157,198,724	29,259	1,477,725,634	1,234,267,104	243,458,530

(単位:件・円)

一般会計・特別会計合計	現年度分		過年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和2年度計 (A)	5,681	825,793,120	33,109	1,489,596,628	38,790	2,315,389,748
令和元年度計 (B)	5,789	292,487,509	32,429	1,544,468,062	38,218	1,836,955,571
増減額 (C) = (A) - (B)	△108	533,305,611	680	△54,871,434	572	478,434,177
増減率 (C) / (B)	—	182.3%	—	△3.6%	—	26.0%

(単位:件・円)

区 分	現年度分		過年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
(A)のうち税外未収金 (D)	4,785	330,516,187	32,280	1,240,310,815	37,065	1,570,827,002
(B)のうち税外未収金 (E)	5,102	55,249,665	31,559	1,275,824,425	36,661	1,331,074,090
増減額 (F) = (D) - (E)	△317	275,266,522	721	△35,513,610	404	239,752,912
増減率 (F) / (E)	—	498.2%	—	△2.8%	—	18.0%

## (2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	令和2年度						令和元年度 収入未済額	増減額
	現年度分		過年度分		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
農林漁業改善資金特別会計	1	15,470,000	10	15,900,141	11	31,370,141	16,155,141	15,215,000
農業改良資金貸付金 元利収入			3	12,553,780	3	12,553,780		
林業改善資金貸付金 元利収入	1	15,470,000			1	15,470,000		
雑入			7	3,346,361	7	3,346,361		
母子父子寡婦福祉資金特別会計	3,597	17,841,461	24,454	175,930,528	28,051	193,771,989	193,056,466	715,523
母子父子福祉資金 貸付金元利収入	3,496	17,115,808	23,663	165,171,360	27,159	182,287,168		
寡婦福祉資金貸付金 元利収入	61	498,653	352	5,382,508	413	5,881,161		
雑入	40	227,000	439	5,376,660	479	5,603,660		
中小企業近代化資金特別会計	2	283,945,212	21	945,059,397	23	1,229,004,609	999,019,397	229,985,212
中小企業近代化資金 貸付金元利収入	2	283,945,212	19	942,370,590	21	1,226,315,802		
雑入			2	2,688,807	2	2,688,807		
県営住宅特別会計	195	3,270,237	979	20,308,658	1,174	23,578,895	26,036,100	△2,457,205
県営住宅使用料	195	3,270,237	979	20,308,658	1,174	23,578,895		
合 計	3,795	320,526,910	25,464	1,157,198,724	29,259	1,477,725,634	1,234,267,104	243,458,530

(単位:件・円)

一般会計・特別会計合計	現年度分		過年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和2年度計 (A)	5,681	825,793,120	33,109	1,489,596,628	38,790	2,315,389,748
令和元年度計 (B)	5,789	292,487,509	32,429	1,544,468,062	38,218	1,836,955,571
増減額 (C) = (A) - (B)	△108	533,305,611	680	△54,871,434	572	478,434,177
増減率 (C) / (B)	—	182.3%	—	△3.6%	—	26.0%

(単位:件・円)

区 分	現年度分		過年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
(A)のうち税外未収金 (D)	4,785	330,516,187	32,280	1,240,310,815	37,065	1,570,827,002
(B)のうち税外未収金 (E)	5,102	55,249,665	31,559	1,275,824,425	36,661	1,331,074,090
増減額 (F) = (D) - (E)	△317	275,266,522	721	△35,513,610	404	239,752,912
増減率 (F) / (E)	—	498.2%	—	△2.8%	—	18.0%

## 付表14 予算の繰越の状況

### (1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
総務費	2,358,785,631	25	2		11	38
総務管理費	1,400,894,000	1			8	9
企画画税費	393,861,631	9			2	11
市町村振興費	58,934,000				1	1
防災費	20,000,000	13				13
防災費	485,096,000	2	2			4
民生費	1,070,623,892	2			81	83
社会福祉費	776,149,714	1			78	79
児童福祉費	294,474,178	1			3	4
衛生費	1,026,775,143	2	1		37	40
公衆衛生費	283,899,951				28	28
環境衛生費	3,698,000	1				1
医薬費	382,572,000	1			3	4
環境費	356,605,192		1		6	7
労働費	76,870,500	1			4	5
労働政訓費	74,450,500	1			3	4
職業訓練費	2,420,000				1	1
農林水産業費	18,428,068,917	209	100	208	92	609
農業費	2,245,648,200			103	38	141
畜産業費	56,468,600	1				1
農地業費	8,638,882,320	128	15	52	20	215
林地業費	4,811,919,802	41	85	37	29	192
水産業費	2,675,149,995	39		16	5	60
商工費	1,787,409,000				20	20
商業費	747,500,000				6	6
工鉱業振興費	456,939,000				9	9
観光費	582,970,000				5	5
土木費	38,050,909,807	794	100	406	111	1,411
土木管理費	530,607,569	63	11	5	19	98
道路橋梁費	21,664,205,325	451	57	290	70	868
河川海岸費	12,016,395,633	225	28	90	21	364
港湾湾費	1,963,656,483	38		17	1	56
都市計画費	1,876,044,797	17	4	4		25
警察費	73,953,000				4	4
警察管理費	73,953,000				4	4
教育費	3,059,914,350	5		4	12	21
教育総務費	1,088,333,869	2		1		3
高等学校費	1,610,168,000			2		2
特別支援学校費	55,144,000	1		1		2
大社教育費	9,894,000				3	3
社会教育費	42,170,000	2			1	3
教育文化費	254,204,481				8	8
災害復旧費	1,848,323,238	245	16	67	1	329
農林水産施設災害復旧費	814,996,962	114	16	67	1	198
公共土木施設災害復旧費	1,033,326,276	131				131
合 計	67,781,633,478	1,283	219	685	373	2,560

### (2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
臨港地域整備特別会計	38,536,634	2				2
港湾建設費	38,536,634	2				2
県営住宅特別会計	44,464,000	1			3	4
住宅管理費	20,728,000				3	3
住宅建設費	23,736,000	1				1
合 計	83,000,634	3			3	6

令和2年度

島根県基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度における下記の基金に係る運用状況について審査を行った。

- ・島根県土地開発基金
- ・島根県美術品等取得基金（文化分・教育分）

### 2 審査の方法

令和2年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類等とを調査・照合し、併せて財務監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

## 第2 審査の結果と意見

令和2年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認めた。

今後とも、基金の設置目的に沿った确实かつ効率的な運用に努められたい。

### 第3 運用の状況

#### 1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

令和2年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は59万7,228円で、その内訳は次のとおりである。

- ・貸付金利息収入 408,372円
- ・繰替運用利息収入 188,856円

(単位：円・㎡)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高	
		増加	減少		
基金総額	5,977,486,221	597,228	0	5,978,083,449	
内 訳	現金	5,977,486,221	597,228	0	5,978,083,449
	土地 (面積)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

#### 2 島根県美術品等取得基金

##### (1) 島根県美術品等取得基金（文化分）

この基金は、美術品その他の芸術に関する資料の取得を円滑に行うために設置されているものである。

令和2年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加、物品の減少は1,502万9,000円で、美術品等5点が一般会計へ引き渡されたことによるものである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高	
		増加	減少		
基金総額	1,000,000,000	15,029,000	15,029,000	1,000,000,000	
内 訳	現金	25,103,455	15,029,000	0	40,132,455
	物 品	974,896,545	0	15,029,000	959,867,545

##### (2) 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するために設置されているものである。

令和2年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は448万2,000円で、古文書等24点の取得によるものである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高	
		増加	減少		
基 金 総 額	1,000,000,000	4,482,000	4,482,000	1,000,000,000	
内 訳	現 金	656,132,029	0	4,482,000	651,650,029
	物 品	343,867,971	4,482,000	0	348,349,971



令和2年度  
島根県歳入歳出決算審査意見書  
島根県基金運用状況審査意見書

令和3年9月

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町8番地 県庁南庁舎

島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-5442 FAX (0852) 22-6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス [kansa@pref.shimane.lg.jp](mailto:kansa@pref.shimane.lg.jp)